

國學院大學學術情報リポジトリ

選挙区レベルにおける非自民政党の候補者集約（1996年～2017年）

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2024-04-27 キーワード (Ja): 非自民政党, 選挙区レベル, 政党間競合, 候補者集約, ボトムアップ・アプローチ キーワード (En): 作成者: 山口, 順平 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/0002000322

選挙区レベルにおける非自民政党の候補者集約 （1996年～2017年）

山口 順 平

（國學院大學大学院法学研究科博士課程後期法律学専攻）

概要

1994年の選挙制度改革以降、（共産党を除く）非自民政党による大規模政党への結集が試みられてきた。一度は確立したかに見えた二大政党制であったが、2012年の民主党分裂後、非自民政党は安定した第二極を形成できずにいる。先行研究では、主として民主党の結集と分裂について院内政党の観点から分析が行われてきた。これに対して本稿は、選挙区レベルにおいて非自民政党がどのように結集してきたのかを考察する。

本稿では、1996年から2017年までの非自民政党による候補者擁立状況に焦点を当て、選挙区における政党間競合のパターンを類型化し、一時点のヴァリエーションと時系列的な変化を分析する。分析の結果、選挙区の競合構造は多様であり、時系列で見ても全国レベルの動向と一致しない事例が少なからず存在してきたことが判明した。つまり、非自民政党の結集の成否は、選挙区レベルでの成否から明らかにしなければならない。

キーワード

非自民政党、選挙区レベル、政党間競合、候補者集約、ボトムアップ・アプローチ

Abstract

Non-LDP parties (except the JCP) tried to form a nation-wide party after the 1994 electoral system reform. They couldn't organize a stable

party since the DPJ was broken up in 2012. Preceding studies have mainly analyzed the DPJ's merger and the process of splitting from the intra-parliamentary party's perspective. In contrast, this article discusses how Non-LDP parties aggregate on the district level.

This article tries to classify the patterns of party competition on the district level, and to analyze the short- and long-term variations of them by focusing on the situation of the candidates fielded by Non-LDP parties from 1996 to 2017. It demonstrates that there were various party competition patterns on the district level and more than a few cases differed from the trends on the national level.

Key Words

Non-LDP parties、district level、party competition、candidate aggregation、bottom-up approach

第1節 はじめに

1994年の選挙制度改革以降、(共産党を除く)非自民政党による大規模政党への結集が試みられてきた。1997年の新進党解党後、民主党はさまざまな中小政党を吸収していくことで、自民主党に対抗できる二大政党の一翼にまで台頭した。2003年から2009年にかけて、一度は確立したかに見えた二大政党制であったが、民主党の分裂によって、脆くも終わりを迎えることとなった。その後も、非自民政党は民主党とその後継政党を中心に結集を図ってきたが、民進党、希望の党、立憲民主党といずれの政党も安定した第二極を形成できずにきた。

先行研究では、民主党の結集と分裂について主として院内政党の観点から分析が行われてきた。1990年代以降、政党の離合集散を直接的に主導してきたのは国会議員であったため、国会議員レベルに焦点を当てた分析がほとんどを占めてきた(山本 2021a など)。しかしその一方で、選挙区レ

ベルにおける非自民政党の結集状況に着目した検討は十分にされてこなかったといえる。

本稿は、選挙区レベルにおける政党間競合が全国レベルにおける政党間競合の形成に影響を与えるという理論的な立場に基づき、選挙区レベルにおいて非自民政党がどのように結集してきたのかを考察する。本稿では、1996年から2017年までに実施された8回の衆院選における非自民政党の候補者擁立状況に焦点を当て、選挙区レベルにおける非自民政党間の競合パターンを類型化し、一時点のヴァリエーションと時系列の変化を分析する。これらの分析を通して、非自民政党の「候補者集約」¹状況には選挙区ごとに固有の特徴があることを明らかにする。分析の結果、選挙区の競合構造は多様であり、時系列で見ても全国レベルの動向と一致しない事例が少なからず存在してきたことが判明した。

本稿の構成は以下の通りである。まず、第2節では、民主党の結集／分裂と二大政党化の成立／崩壊をめぐる議論と第三極に関する先行研究を整理し、選挙区レベルにおける非自民政党間の競合構造に関する議論が十分でないことを示す。続く第3節では、選挙区レベルの政党間競合についての理論と仮説を提示する。そして第4節では、データと分析方法を説明する。第5節では、質的・量的分類を行い、非自民政党間の競合構造に関する一時点のヴァリエーションと時系列の変化を分析する。最後の第6節では、本稿の結論を示し、含意や今後の課題について記す。

第2節 先行研究

(1) 民主党の結集と分裂

日本における第二極の形成に関する研究として、民主党を事例とする分析が多くを占めてきた（伊藤 2008; 塩田 2009; 山本 2010; 上神・堤 2011; Kushida and Lipsy 2013; 前田・堤 2015; 山本 2021b）。

Scheiner（2006）は、1990年代における日本の新党について、国会議員レベルを中心に結成されてきたことを指摘する。1990年代に誕生した新党

は、政府の資源を利用することができなかつたため、国会議員レベルで政党が結成されたのであり、統一された公約に基づいて一般黨員レベルを発展させることが困難であったことを説明する。

その代表的な例は民主党であり、1994年に導入された新選挙制度と密接に関係していた。上神・堤は「社会における支持や地方組織からの要請に基づくものというより、むしろ小選挙区制に対応するために国会内での勢力を拡大することを目指したものであった」と指摘する(上神・堤 2011, 5)。つまり、日本における第二極の形成を促進した要因には、小選挙区制の効果と分裂していた非自民政党の生き残りを図った戦略があった(伊藤 2008; 上神・堤 2011)。民主党はさまざまな中小政党を吸収していくことで、二大政党の一翼にまで台頭する。しかし、それと同時に、民主党は党内に雑多な勢力を内包することとなり、しばしば「寄り合い所帯」と揶揄されたように、党内における凝集性の低さという問題を抱えていくこととなった(伊藤 2008; 中北 2012)。

民主党の形成過程に起因する凝集性の低さは、その後の民主党分裂の要因として最も強調されて議論されてきた(山本 2010; 前田・濱本 2015; 濱本 2018)。まず、政党の凝集性確保の条件について、山本(2010)は新進党と民主党の比較分析を通じて検討している。山本は、非自民政党が凝集性を保つ上で、政策的許容性と政権獲得期待の2つを高い水準で維持する必要があると指摘する。

また、民主党分裂の原因として、党内の意思決定方法と規律の関係からも説明されてきた。民主党は野党時代から凝集性が低い状態であったにもかかわらず、集権的な政策決定を志向してきた(前田・濱本 2015)。濱本は「党首の権限強化や党首優位の運営という規律の強化は、凝集性の低い状態や政権党のメリットのない野党にとって、リスクの高い選択」であったと指摘する(濱本 2018, 265)。その上で1997年の新進党解党や2012年の民主党分裂は、凝集性の低い中で規律を強化した結果、造反や離党などを誘発したと説明する。

さらに、所属議員の選挙区背景という観点からも議論されてきた（中野 2013; 増山 2013; 前田・森 2015; 谷 2018）。増山（2013）は、小選挙区で当選したのか、それとも比例復活で当選したのかという当選方法の違いが党内対立をもたらしたと指摘する。比例復活の議員は選挙区基盤が脆弱であり、当選に役立たない党執行部の方針に一線を画すことがあるため、政党の凝集性を低下させ、党執行部の求心力を弱めると説明する。また、民主党政権下で、政府ポストに就けず政策形成に関与できなかった議員、とりわけ選挙に弱い議員や若手議員を中心に離党行動が生じていたことが確認されている（中野 2013; 前田・森 2015）。谷（2018）は、こうした離党行動に対して選挙区事情と党執行部の戦略的対応という観点から分析している。

以上のように、民主党の結集と分裂は国会議員が主導してきたことを背景に、先行研究では主として院内政党の観点（全国レベルの動向）から分析が行われてきた（山本 2021a）²。また、近年では国会議員の選挙区事情という選挙区レベルの要因にも注目が集まりつつある。それでは、選挙区レベルにおいて政党間競合の構造がどのように変化してきたのだろうか。次に、選挙区レベルにおける二大政党化に関する先行研究をレビューする。

（2）選挙区レベルにおける二大政党化の成立と崩壊

選挙区レベルにおける二大政党化に関する研究は、その成立と崩壊に至るまでの過程について検証が行われてきた（Scheiner 2006; Reed 2007; Jou 2010; 川人 2013; 増山 2013）。

小選挙区制導入後、日本の政党システムはデュベルジェの法則（Duverger 1951）に従うように、二大政党の候補者による競合構造の割合が選挙区レベルで着実に増加していった（Reed 2007）³。Scheiner（2006）や Jou（2010）は、二大政党化が進展する過程において、都市部の選挙区と地方の選挙区で、異なる政党システムが存在していたことを指摘する。都市部の選挙区では、二大政党による競合構造が定着した一方で、地方の

選挙区では自民党の一党優位状態が維持されていたことを示した。

2005年以降の衆院選では、二大勢力の一方が圧勝するという「おれ」の大きさが確認されている（増山 2013）。いわゆる、全国的な得票変動である「ナショナル・スイング」（川人 2004）が顕在化するようになったのである。

こうした政党の得票変動が起こりやすくなった背景として、McElwain (2013) は、選挙の全国化を指摘する。選挙の全国化については、以下の観点から説明される。第一に、有権者が現職議員の過去の業績よりも政党リーダーの魅力をより重視するようになったため、選挙区を越えた大きな党派的スイングが起こりやすくなったとされる。第二に、選挙区の定数不均衡が是正されたことにより、地方票は価値を減らし、政党は選挙に勝つために、全国的な浮動票をより多く惹きつけようとするようになったとされる。

このナショナル・スイングの影響を最も受けたのが民主党であった（川人 2013）。2012年の衆院選では、民主党の分裂と得票率の激減に加えて、大きな得票変動という「おれ」が非自民勢力の崩壊を招き、小選挙区制における二大政治勢力への収斂という作用を短時間で消滅させたとされる（増山 2013）。

また、選挙制度の観点から日本において完全な二大政党制の実現を妨げてきた要因が議論されてきた。代表的な議論として、小選挙区比例代表並立制という混合選挙制度による「連動効果」の問題が挙げられる（水崎・森 1998; 西川 2003; リード 2003; Ferrara, Herron and Nishikawa 2005）。連動効果とは、比例区での議席を獲得しようとする中小政党が、比例区における得票の上積みを狙って、小選挙区にも候補者を擁立する戦略のことである。

水崎・森（1998）は、1996年の衆院選を事例に、比例代表の選挙結果に小選挙区の動向が影響を与えていることを指摘した。比例代表の選挙結果は、小選挙区に多くの候補者を擁立できる政党が有利になると説明した。

リード（2003）は、1996年と2000年の衆院選データを用いて、連動効果を確認した。その上で、既成政党の場合、小選挙区からの撤退による損失が参入による利得よりも大きく、新党の場合には逆に参入による利得が撤退の損失よりも大きいという可能性を示した。また、参院選においても選挙区と比例代表の連動性が確認されている（西川2003）。

この連動効果によって、日本の政党システムは小選挙区では二大政党化が進展したものの、比例代表の存在で中小政党が生き残り⁴、実態としては二ブロック化した多党制になったとの指摘もある（中北 2019）。

（3）第三極：日本維新の会

民主党分裂後、政党間競合の構造を多様化させることになったのが、第三極として参入した日本維新の会である。2010年、改革を主張する橋下徹・大阪府知事は、自民党会派から離れていた松井一郎大阪府議など30名とともに、地域政党・大阪維新の会を結成した。2012年に大阪維新の会が国政進出を図り、日本維新の会を設立した。日本維新の会は2012年の衆院選で躍進したものの、その後の選挙では全国的な支持を獲得するまでには至らなかった。しかし、大阪を中心に関西圏で強固な支持基盤を形成していくことで、全国レベルと異なる政党間の対立軸が関西圏で展開されていくこととなったのである。

近年、維新の会についての研究が進められている⁵。全国レベルにおける日本維新の会の動向については、山本（2021b）の分析が挙げられる。また、選挙区レベルについての研究は少ないものの、地方議会選挙における選挙区割りという観点から大阪維新の会の選挙結果が分析されてきた（砂原 2013, 2015）。2011年の統一地方選挙において、選挙区数62の内、定数1（33選挙区）と2（21選挙区）が合計54選挙区を占める大阪府議選では、「大阪都構想」を掲げる大阪維新の会が「大阪維新の会か、それ以外か」という選択肢を有権者に突きつけることが可能であった。こうした維新の会による選挙戦略が府議選での圧勝につながったとされる。その一方で、

選挙区定数の多い大阪市議選や堺市議選では、同一政党の候補者による競争の弊害や候補者間における得票配分の必要性から、大阪維新の会にとって不利であったことが指摘されている。

このように日本維新の会は、現実政治と学術研究の双方からも無視することができない存在になっているといえる。

以上のように、第二極の形成に関する先行研究では、民主党を事例として、院内政党を中心に分析が進められてきた。政党システムにおいては、全国レベルだけではなく、選挙区レベルにおいても二大政党化が進展したものの、2012年の衆院選で崩壊したことが検証の対象とされてきた。また、小選挙区比例代表並立制による連動効果が完全な二大政党制を阻害してきたことも指摘されている。さらに2012年以降、日本維新の会が参入したことにより、選挙区レベルにおいて二大政党による競合構造が全国一律で成り立たなくなっていることが示された。

岡田は、「候補者の顔ぶれや、議員間の人間関係など政党の地方組織の個別事情、選挙区特有のメディア環境や団体の状況などの影響が大きく、選挙区レベルで見ると、選挙が必ずしも全国的な存在である政党を中心に展開していない」ことを指摘する（岡田 2016, 180）。つまり、個々の選挙区にはそれぞれの選挙区事情が存在し、そうした要因が選挙区レベルにおいて全国レベルとは異なる政党間競合の形成に影響を与えている可能性がある。そのため、選挙区レベルの要因を考慮に入れなくてはならない。

第3節 理論と仮説

(1) 理論

本節では、先行研究の課題を踏まえた上で、選挙区レベルにおける非自民政党間の競合構造に着目した仮説を提示する。

先行研究の課題では、院内政党に焦点を当てて非自民政党の結集と分裂について分析が行われてきた。また一部では、国会議員の選挙区事情という選挙区レベルにも注目がされてきた。しかし、いずれの研究も、全国レ

ベルにおける院内政党の動向を強調するものであり、選挙区レベルについての検討は不十分であった。従って、全国レベルの要因だけから非自民政党の結集の成否を説明するのではなく、選挙区レベルの要因から説明する必要性がある。

全国レベルの要因に着目した先行研究を「トップダウン・アプローチ」とすると、本稿では、選挙区レベルの政党間競合が全国レベルの政党間競合に影響を与えるという、選挙区レベルの要因を重視した「ボトムアップ・アプローチ」を提示する。

本稿におけるトップダウン・アプローチとは、全国レベルで形成された政党間競合の構造が選挙区レベルに浸透し、選挙区レベルにおいても全国レベルと同じ政党間競合が再現されるという見方である。それに対して、ボトムアップ・アプローチでは、個々の選挙区では多様な政党間競合が展開されると想定する。各選挙区の政党間競合を全国レベルで集約した結果、全国レベルの政党間競合は選挙区レベルの競合構造を反映して形成されるという見方である。こうしたボトムアップ・アプローチによる分析は、近年、海外の政党研究で多く用いられている。

海外の古典的な政党研究では、政党システムを規定する要因として選挙制度や、社会的亀裂構造といった観点から議論が行われてきた（Duverger 1951; Lipset and Rokkan 1967）。Sartori（1986）によると、政党システムの構造化（政党がどの程度社会に根を下ろし、組織として構造化されているのか）が十分である場合、小選挙区制における選挙区レベルと全国レベルの二党制は一致するが、構造化が不十分な場合は、選挙区レベルと全国レベルの二党による対決構造には発展しないとされる。近年の研究動向では、政党間競合を分析する際、全国レベルと選挙区レベルを切り離した分析方法がとられてきた（cf. Cox 1997,1999; Chhibber and Kollman 1998,2004; Moenius and Kasuya 2004; Hicken 2009; Diwakar 2010; Tomsa 2014; Rich 2014; Tiemann 2015; Harfst et al. 2018）。

選挙区レベルにおける政党間競合の分析について、代表的な研究者の1

人であるCox (1997) は、政党のリンケージ (party linkage) という概念を用いる。政党のリンケージとは、候補者が選挙区を越えてつながる現象とされる。とりわけ、異なる選挙区から国会議員に選出されることを目指す政治家たちが、共通の政党ラベルの下で選挙に立候補することを指す。このリンケージの水準が極端に低い場合とは、各選挙区で完全に異なる政党が選挙に参入し、その得票を全国レベルで集計した際、選挙区レベルにおける政党の得票と一致しない状態をいう。その一方で、リンケージの水準が極端に高い場合とは、選挙に参入している政党が各選挙区で同一であり、各政党が獲得した得票が選挙区を越えても同じ割合となる状態をいう。つまり、高い水準のリンケージとは、全国レベルの政党システムが選挙区レベルの政党システムを反映している状態のことである。

また、Cox (1999) は、「選挙での調整 (electoral coordination)」を2つの視点に分けて分析する。(a) 「個々の選挙区内における調整 (within individual electoral districts)」。これは、各選挙区における競合者たちが選挙に参入するに際して、市民たちは投票で調整することを指す。(b) 「選挙区を越えた調整 (across districts)」。これは、異なる選挙区から競合者たちが地域政党または全国政党を形成するために結びつくことを指す。

こうした分析視点からアプローチすると、全国レベルと選挙区レベルで異なる政党間競合が展開されている事例がいくつも存在してきたことが示される。

例えば、小選挙区制を採用するカナダ、イギリス、インド、アメリカの4カ国を比較分析したChhibber and Kollman (2004) は、全国レベルと選挙区レベルの双方で二大政党制が展開されているのはアメリカだけで、残りの3カ国においては全国レベルと選挙区レベルの政党間競合の構造が一致していないことを明らかにしている。また、選挙区レベルにおいて政党数が集約される一方で、全国レベルで政党数のインフレーションが発生するという現象は、カナダ、イギリス、インドの他にも、1997年の憲法改正以前のタイで確認されている (Hicken 2009)。

Chhibber and Kollman (1998, 2004) は、全国レベルで政党の集約が起こる条件として、政治・経済的な集権化（垂直的集権化）を挙げているのに対して、Hicken (2009) は垂直的集権化だけではなく、全国政府内における集権化（水平的集権化）が必要であると指摘する。

また、全国レベルと選挙区レベルの観点だけではなく、州レベルの政党集約についても議論が行われている。Diwakar (2010) は、インドを事例に州レベルの政党集約と連邦制の集権化／分権化との関係を分析した。インドでは、全国政府に強く依存している州ほど、政党数が減少し、高い政党集約の状態にあることが示されていた。

その一方で、政党の候補者擁立戦略についてトップダウン・アプローチによる分析も行われている。Tiemann (2015) は、組織化された政党ほど、党執行部によってトップ・ダウンで候補者擁立が行われやすいことを指摘する。こうした政党は、自らが全国レベルで政権をめぐる競争者であることを示すため、実際の議席獲得の可能性にかかわらず、可能な限り多くの選挙区で候補者を擁立するとされる。また、Harfst et al. (2018) は、多くの政党が地方レベルで戦略的参入という調整を行う傾向にあるのに対して、いくつかの大政党は多くの選挙区で自らのプレゼンスを高めるため、全国的にトップダウン・アプローチに従った調整が行われやすいことを明らかにしている。

日本のように政党システムの構造化が弱い一方で、政党数を減らす作用の強い選挙制度を採用している場合、久保谷 (2016) は地域政党的性質を持った新党が出現しやすいと指摘する。得票分布が地域的に偏っている場合、小規模政党でも生き残ることが可能とされる。つまり、政党間競合の形成には、個々の選挙区固有の地域的な事情が密接に関係していることを考慮に入れる必要がある。そのため、党執行部がトップ・ダウンによって全国の選挙区に候補者を擁立する戦略をとったとしても (Tiemann 2015; Harfst et al. 2018)、選挙区固有の地域的な事情が存在することで、選挙区レベルでは全国レベルの政党間競合が浸透しない可能性が考えられる。

以上のように、全国レベルと選挙区レベルでは異なる政党間競合が展開されることを念頭に置くと、全国レベルの動向から政党間競合の構造を分析してきた日本においても、選挙区レベルに着目して分析していく必要があるといえる。

(2) 仮説

全国レベルにおける政党間競合や政党のリンケージを形成する要因として、先行研究では主として選挙制度や社会的亀裂構造、集権化の程度、政党の候補者擁立戦略などの観点から議論されてきた。本稿の事例ではこれらを定数として、選挙区レベルにおける選挙制度と政党間競合の関係に焦点を絞ることとする。

選挙制度は、政党間競合の形成に大きな影響を与えている (Cox 1997,1999; Rich 2014)。選挙制度による影響は、全国レベルよりも選挙区レベルで顕在化しやすい (Duverger 1951)。小選挙区制における選挙区レベルの政党間競合では、全国レベルとのリンケージが介在しないため、デュベルジェ均衡に収斂しやすくなるはずである。そのため、選挙区レベルでは、全国レベルに比べて候補者集約がより促進されると予想できる。

仮説1 選挙区レベルでは、小選挙区制の効果により候補者集約が促進される。

ボトムアップ・アプローチによると、選挙区レベルの候補者集約が進展した場合、選挙区レベルの政党間競合においては全国レベルと同様の対決構造に必ずしも展開するわけではない。すなわち、選挙区レベルにおいて候補者集約が起きていたとしても、各選挙区レベルの選挙環境が全国レベルの政党結集を妨げる場合、選挙区レベルでは多様な政党間競合が発生すると予想できる。その結果として、選挙区レベルにおける多様な政党間競合が、全国レベルで政党数のインフレーションを引き起こすと考えられる。

仮説2a 選挙区レベルにおける多様な政党間競合が、全国レベルで政党数のインフレーションを引き起こす。

他方、非自民政党による全国レベルの政党結集を促進させる要因として、政権獲得期待と政党ラベルの価値が挙げられる（山本 2010; 濱本 2018）⁶。すなわち、政権獲得期待と政党ラベルの価値を高い水準で維持することに成功すると、全国レベルの政党結集が起こりやすいと予想できる。その反面、選挙区レベルの候補者集約が進展していたとしても、政権獲得期待と政党ラベルの価値が低い状態では、全国レベルの政党結集は起こらないと考えられる。

仮説2b 政権獲得期待や政党ラベルの価値が高い時ほど、全国レベルにおける政党数のインフレーションは起きにくい。

選挙区レベルにおける多様な政党間競合は、アトランダムに起きているとは必ずしも想定できない。ボトムアップ・アプローチから個々の選挙区を見た場合、それぞれに固有の選挙区事情が存在し、党執行部の介入を受けずに独自の動きを見せる選挙区が一定数存在している可能性を否定することはできない。このことから、各選挙区固有の事情が政党間競合に影響を与え、競合構造がそれによって長期間にわたって規定されるということが予想される。

仮説3 選挙区レベルにおける多様な政党間競合はアトランダムに生じているのではなく、各選挙区固有の事情によって政党間競合が規定されている。

第4節 データと分析方法

分析対象は、衆議院小選挙区における非自民政党の候補者擁立状況である。分析期間は1996年から2017年に実施された衆院選の合計8回である。分析単位は、全小選挙区（1996年から2012年までの6回は300選挙区、2014年は295選挙区、2017年は289選挙区）×分析期間8回であり、サンプルサイズは2,384となる。

また、政権獲得期待と政党ラベルの価値を測定する指標として、政党支持率を代用した。政党支持率は、NHK放送文化研究所による「政治意識月例調査」の民主党・民進党支持率（1998年4月から2017年9月の期間）を用いた⁷。2011年3月については東日本大震災の発生により、調査が行われていないため、谷（2018）と同様に2011年2月と4月の支持率を平均して内挿した。

本稿では、（共産党を除く）非自民政党による候補者擁立状況に焦点を当て、選挙区における非自民政党間の競合構造を質的・量的な観点から分類し、一時点のヴァリエーションと時系列の変化を分析する⁸。

(1) 質的分類

本稿の分析では、まず選挙区における非自民政党間の競合構造について、質的分類として以下の基準に従って5つのパターン（第一党集約型・第二党以下集約型・分裂型・候補者不在型・その他）に分けることとする。

- ・第一党集約型：（共産党を除く）非自民政党の公認候補者の中で、表1の対象政党リストにおける第一党の候補者1人のみが立候補している選挙区。
- ・第二党以下集約型⁹：（共産党を除く）非自民政党の公認候補者の中で、表1の対象政党リストにおける第二党以下に掲載されている政党の候補者1人のみが立候補している選挙区。

- ・分裂型：（共産党を除く）非自民政党の公認候補者の中で、表1の対象政党リストに掲載されている複数の非自民政党の候補者が立候補している選挙区。
- ・候補者不在型：（共産党を除く）非自民政党の公認候補者の中で、表1の対象政党リストに掲載されている非自民政党の候補者が1人も立候補していない選挙区。
- ・その他：保守分裂が生じた選挙区や、自民党（あるいはその連立政党）と表1の対象政党リストに掲載されている非自民政党との競合にならなかった選挙区。

表1 非自民政党のリスト¹⁰

	第一党	第二党以下
1996年	新進党	民主党・社民党・さきがけ・民主改革連合・自由連合・無所属
2000年	民主党	自由党・社民党・自由連合・無所属の会・無所属
2003年	民主党	社民党・自由連合・無所属の会・無所属
2005年	民主党	社民党・国民新党・新党日本・無所属
2009年	民主党	社民党・国民新党・新党日本・みんなの党・改革クラブ・無所属
2012年	民主党	日本維新の会・日本未来の党・みんなの党・社民党・国民新党・新党大地
2014年	民主党	維新の党・生活の党・次世代の党・社民党・無所属
2017年	希望の党	立憲民主党・日本維新の会・社民党・無所属

出所：筆者作成

(2) 量的分類

次に、量的分類を行う上での基準として、有効候補者数と有力候補者数を用いる。有効候補者数とは、各選挙区において、候補者の得票率を重み付けした候補者の数である。有効候補者数の算出については、Laakso and Taagepera (1979) による有効政党数の算出方法を用いた。すなわち、各選挙区に立候補した候補者の得票率の2乗を足し合わせた値を1で割った数値として算出される。

ただし、有効候補者数には、泡沫候補者が含まれてしまうという問題がある。泡沫候補者は諸派、無所属及び共産党に多く、候補者としてカウントされるが得票として無視することもできる。そのため、選挙区における泡沫候補者を取り除いた候補者数を示す。ここでは、泡沫候補者を除外して、各選挙区に残る候補者を有力候補者と考える。その候補者数を有力候補者数と呼ぶ。有力候補者数の算出方法については、川人による有力候補者の定義を参照し、以下の手順に従った（川人 2004, 105-108）。8回の衆院選結果をプールして選挙区における候補者数ごとに分け、候補者の相対得票率のヒストグラムを作成した。ヒストグラムにおける得票率の低い尖塔部と得票率の高いほうの尖塔部との谷の中間（鞍点）を分岐点として、それより得票率の低い候補を泡沫候補とみなして除外した。

(3) 時系列における質的分類

さらに、質的分類と有効候補者数・有力候補者数を用いて、時系列の変化を分析する際、以下の基準に従って非自民政党間の競合パターンを質的・量的な観点から分類する。まずは、質的分類の基準を示す。

- ・ 第一党集約型：過去8回の衆院選で、非自民政党間の競合パターンが、上記の第一党集約型に当てはまる選挙区。
- ・ 第二党以下集約型：過去8回の衆院選で、非自民政党間の競合パターンが、上記の第二党以下集約型に当てはまる選挙区。
- ・ 分裂型：過去8回の衆院選で、非自民政党間の競合パターンが、上記の分裂型に当てはまる選挙区。
- ・ その他：過去8回の衆院選で、非自民政党間の競合パターンが、上記のその他に当てはまる選挙区。

- ・流動型：過去8回の衆院選で、非自民政党間の競合パターンが、上記の種類のどれにも当てはまらず、競合構造が流動的な選挙区。

(4) 時系列における量的分類

次いで、量的分類の基準を示す。

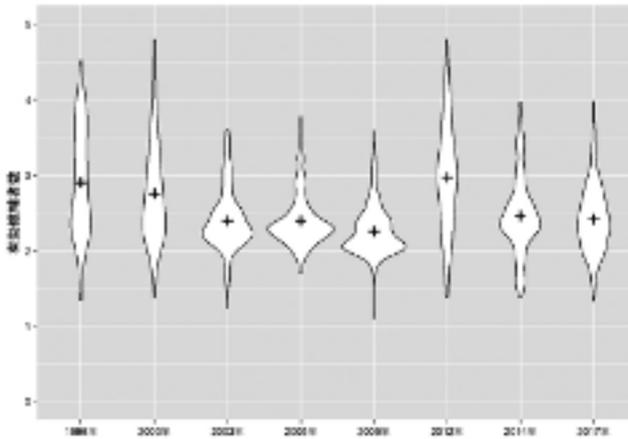
- ・常に3以上：過去8回の衆院選で、有効／有力候補者数が常に3以上を超えている選挙区。
- ・常に2以下：過去8回の衆院選で、有効／有力候補者数が常に2以下に収まっている選挙区。
- ・単調増加(2以下→3以上)：当初は有効／有力候補者数が2以下に収まっていたものの、選挙を重ねると、候補者数が3以上となる場合。候補者数が次第に増加していく選挙区
- ・単調減少(3以上→2以下)：当初は有効／有力候補者数が3以上を超えていたものの、選挙を重ねると、候補者数が2以下となる場合。候補者数が次第に減少していく選挙区。
- ・再増加(3以上→2以下→3以上)：当初は有効／有力候補者数が3以上を超えていたものの、選挙を重ねると、候補者数が2以下に減少するが、その後は再び候補者数が3以上を増加する選挙区。
- ・再減少(2以下→3以上→2以下)：当初は有効／有力候補者数が2以下に収まっていたものの、選挙を重ねると、候補者数が3以上に増加するが、その後は再び候補者数が2以下に減少する選挙区。

第5節 分析結果

(1) 選挙区レベルにおける候補者集約：仮説1

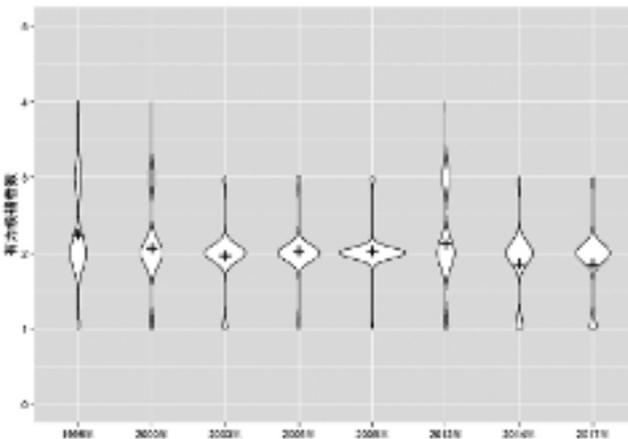
図1と図2では、選挙区レベルにおける候補者集約状況を示した。仮説1で予測した通り、小選挙区制による候補者集約の効果が確認された。

図1 選挙区レベルの有効候補者数の推移



出所：筆者作成

図2 選挙区レベルの有効候補者数の推移



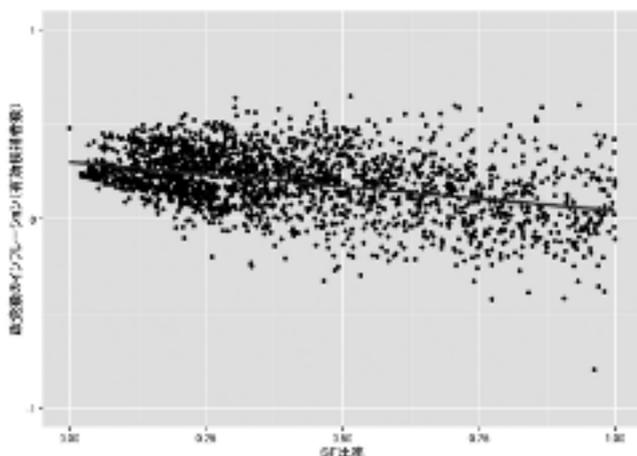
出所：筆者作成

図1から、選挙の回数を重ねるたびに、有効候補者数2に集中していくことがわかる。2012年には、非自民政党の候補者が乱立したことにより、有効候補者数が2000年以前の水準に戻ってしまう。しかし、2014年以降は、2003年から2009年ほどの水準には至っていないものの、再び候補者集約が進展している。図2では、1996年から2017年までほぼ一貫して有力候補者数2に集中している。図1と比べても、小選挙区制の効果がより明確に表れていることが確認できる。以上により、仮説1は支持された。

(2) 選挙区レベルにおける多様な政党間競合：仮説2a

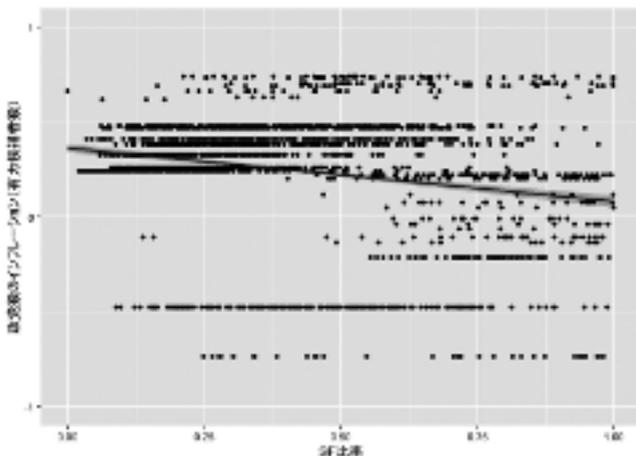
次に仮説2aを検証する。まず、全国レベルにおける政党数のインフレーションと選挙区レベルのデュベルジェ均衡の関係について確認する。そこで、これらを測定するため、政党システム・インフレーション指標（Cox 1999）¹¹とSF比率（Cox 1994）¹²をそれぞれで使用する。1996年から2017年までの衆院選の合計8回分を散布図として表したのが図3と図4である。横軸にSF比率をとり、縦軸に政党数のインフレーションをとっている。

図3 政党数のインフレーション（有効候補者数）とSF比率（1996-2017）



出所：筆者作成

図4 政党数のインフレーション（有力候補者数）とSF比率（1996-2017）



出所：筆者作成

図3と図4で示した分析結果を見ると、SF比率は0付近から0.375付近の範囲に密集している。仮説1の検証と同様に、多くの選挙区で競合構造がデュベルジェ均衡に収斂していることがわかる。しかしその一方で、0.5付近から1付近の範囲にもかなり分散しているため、全ての選挙区でデュベルジェ均衡が成立しているわけではない。すなわち、選挙区レベルにおける政党間競合の構造は完全にデュベルジェ均衡に収斂しているわけではなく、むしろ多様な競合構造が生じていたのである。また、多くの選挙区では、全国レベルにおける政党数のインフレーションが発生していることが確認できる。回帰直線を当てはめると、傾きは緩やかに負である。驚くべきことではないが、選挙区がデュベルジェ均衡に近いほど（SF比率が0に近似する）、全国と選挙区の乖離が大きくなる（インフレーションが1に近づく）という関係が見て取れる。インフレーションは、デュベルジェ均衡から外れた選挙区の存在や、選挙区レベルにおける質的な政党間競合の多様性が引き起こしていると考えられる。

それでは、表2、3、4から、選挙区レベルにおける政党間競合のタイプを質的・量的に詳細に見ていく。

表2 質的分類による非自民政党間競合の推移

	1996年	2000年	2003年	2005年	2009年	2012年	2014年	2017年
第一党集約型	58	81	190	214	229	45	121	120
	19.3%	27.0%	63.3%	71.3%	76.3%	15.0%	41.0%	41.5%
第二党以下集約型	35	27	23	7	22	15	64	62
	11.7%	9.0%	7.7%	2.3%	7.3%	5.0%	21.7%	21.5%
分裂型	179	155	62	41	34	224	73	86
	59.7%	51.7%	20.7%	13.7%	11.3%	74.7%	24.7%	29.8%
候補者不在型	9	4	4	0	0	7	30	14
	3.0%	1.3%	1.3%	0.0%	0.0%	2.3%	10.2%	4.8%
その他	19	33	21	38	15	9	7	7
	6.3%	11.0%	7.0%	12.7%	5.0%	3.0%	2.4%	2.4%
合計	300	300	300	300	300	300	295	289
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

出所：筆者作成

表3 質的分類による有効候補者数の基礎統計量

		1996年	2000年	2003年	2005年	2009年	2012年	2014年	2017年
第一党集約型	平均値	2.33	2.31	2.34	2.25	2.19	2.15	2.36	2.34
	標準偏差	0.27	0.28	0.28	0.19	0.23	0.29	0.18	0.24
	N	58	81	190	214	229	45	121	120
	%	19.3	27.0	63.3	71.3	76.3	15.0	41.0	41.5
第二党以下集約型	平均値	2.34	2.15	2.03	2.23	2.20	2.05	2.32	2.16
	標準偏差	0.32	0.33	0.34	0.32	0.32	0.21	0.28	0.31
	N	35	27	23	7	22	15	64	62
	%	11.7	9.0	7.7	2.3	7.3	5.0	21.7	21.5
分裂型	平均値	3.29	3.01	2.78	2.59	2.66	3.23	3.09	2.80
	標準偏差	0.60	0.63	0.39	0.31	0.30	0.56	0.37	0.40
	N	179	155	62	41	34	224	73	86
	%	59.7	51.7	20.7	13.7	11.3	74.7	24.7	29.8
候補者不在型	平均値	1.57	1.46	1.55	0	0	1.50	1.63	1.74
	標準偏差	0.20	0.15	0.14	0	0	0.12	0.14	0.30
	N	9	4	4	0	0	7	30	14
	%	3.0	1.3	1.3	0	0	2.3	10.2	4.8
その他	平均値	2.96	3.44	2.67	3.05	2.79	3.52	2.62	3.08
	標準偏差	1.20	0.61	0.65	0.37	0.57	0.78	0.73	0.40
	N	19	33	21	38	15	9	7	7
	%	6.3	11.0	7.0	12.7	5.0	3.0	2.4	2.4
合計	平均値	2.93	2.77	2.41	2.40	2.27	2.98	2.46	2.42
	標準偏差	0.75	0.68	0.41	0.36	0.32	0.72	0.51	0.44
	N	300	300	300	300	300	300	295	289
	%	100	100	100	100	100	100	100	100

出所：筆者作成

表4 質的分類による有力候補者数の基礎統計量

		1996年	2000年	2003年	2005年	2009年	2012年	2014年	2017年
第一党集約型	平均値	1.89	1.89	1.97	1.94	2.00	1.73	1.95	1.88
	標準偏差	0.41	0.39	0.23	0.23	0.15	0.45	0.22	0.38
	N	58	81	190	214	229	45	121	120
	%	19.3	27.0	63.3	71.3	76.3	15.0	41.0	41.5
第二党以下集約型	平均値	1.91	1.54	1.61	1.86	1.91	1.60	1.66	1.85
	標準偏差	0.51	0.51	0.58	0.69	0.29	0.51	0.48	0.40
	N	35	27	23	7	22	15	64	62
	%	11.7	9.0	7.7	2.3	7.3	5.0	21.7	21.5
分裂型	平均値	2.49	2.21	2.08	2.12	2.13	2.27	2.22	1.92
	標準偏差	0.68	0.54	0.43	0.40	0.34	0.62	0.48	0.38
	N	179	155	62	41	34	224	73	86
	%	59.7	51.7	20.7	13.7	11.3	74.7	24.7	29.8
候補者不在型	平均値	1.00	1.00	1.00	0	0	1.00	1.07	1.14
	標準偏差	0	0	0	0	0	0	0.25	0.36
	N	9	4	4	0	0	7	30	14
	%	3.0	1.3	1.3	0	0	2.3	10.2	4.8
その他	平均値	2.17	2.50	2.20	2.47	2.43	2.22	1.86	2.14
	標準偏差	0.51	0.62	0.56	0.51	0.65	0.44	0.38	0.38
	N	19	33	21	38	15	9	7	7
	%	6.3	11.0	7.0	12.7	5.0	3.0	2.4	2.4
合計	平均値	2.25	2.07	1.97	2.03	2.03	2.13	1.86	1.85
	標準偏差	0.69	0.58	0.37	0.36	0.25	0.64	0.49	0.42
	N	300	300	300	300	300	300	295	289
	%	100	100	100	100	100	100	100	100

出所：筆者作成

1996年と2000年の衆院選では、分裂型が半数以上を占めている。2003年から2009年にかけて、第一党集約型が63.3%から76.3%に増加し、選挙区レベルの競合構造が二大政党化したといえる。また、第一党集約型における有力候補者数の標準偏差も、次第に減少している。注意すべき点は、二大政党化が進展した2003年、2005年、2009年でさえ、第一党集約型が63.3%、71.3%、76.3%に過ぎず、残りのタイプを合計すると36.7%、28.7%、23.7%と、第一党集約型に当てはまらない選挙区が2割から3割近く存在していたことである。2012年では、分裂型が過去最高の74.7%に達している。2014年は、第一党集約型が再び増加したものの、41.0%に留まる。それに対して、第二党以下集約型は過去最高の21.7%に達し、分裂型は依然として2割から3割程度を占めている。2017年も2014年と同様の傾向

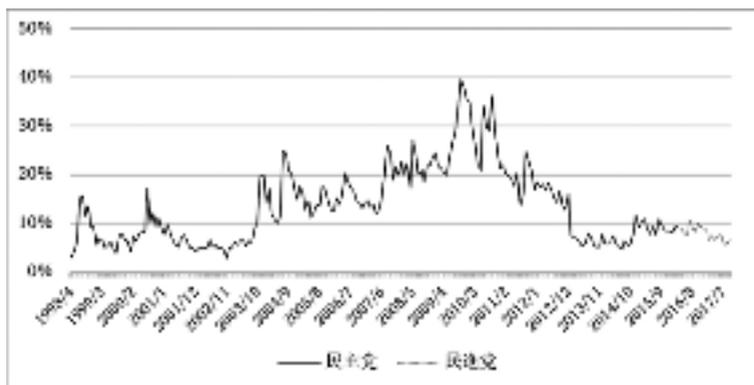
を示している。つまり、2014年以降は非自民政党間の多様な競合構造が顕在化したのであり、また、二大政党化が進展していた間も、多様性は一定数存在していたのである。

以上のように、小選挙区制導入後、選挙区レベルでは選挙制度の効果によって候補者集約が進展した。しかし、全ての選挙区においてデュベルジェ均衡が成立していたわけではなく、非自民政党間の競合構造にヴァリエーションが存在していた。こうした選挙区レベルにおける非自民政党間の多様な競合構造が、全国レベルにおける政党数のインフレーションを引き起こしていたのである。以上により、仮説2a は支持された。

(3) 政党支持率と政党数のインフレーション：仮説2b

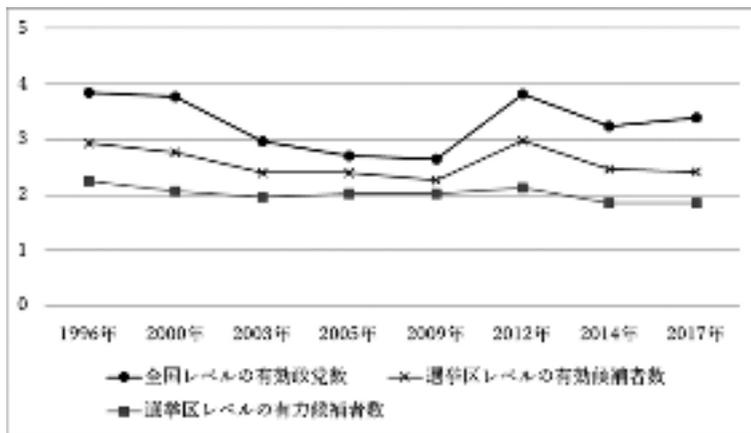
次に、仮説2b で予測した政党支持率（政権獲得期待と政党ラベルの価値）と全国レベルにおける政党結集の関係について検証する。

図5 民主党・民進党の政党支持率の推移（1998年4月から2017年9月）



出所：NHK 放送文化研究所「政治意識月例調査」

図6 全国レベルの有効政党数と選挙区レベルの有効／有力候補者数の推移



出所：筆者作成

図5を見ると、民主党が自由党と合併した2003年から政権を獲得した2009年まで、相対的に高い政党支持率を維持していたことがわかる。政党支持率が高かった2003年から2009年に注目すると、図6では全国レベルと選挙区レベルの政党数がほぼ一致していた期間と重なっていることが確認できる。また、2014年以降は選挙区レベルにおける候補者集約が再び起きていたのに対して、政党支持率が低迷していたため、政党結集は起こらず、全国レベルにおける政党数のインフレーションが生じていたといえる。従って、仮説2bは支持された。

(4) 選挙区事情によって規定された政党間競合：仮説3

以下では、仮説3を検証するため、非自民政党間の競合構造を質的・量的分類の観点から時系列の変化を見ていく。

表5 選挙区における非自民政党間競合の時系列の変化（質的分類）

	不適合			
	0回	1回以下	2回以下	3回以下
第一党集約型	0	9	37	93
第二党以下集約型	0	0	2	7
分裂型	3	6	21	48
その他	0	0	1	2
流動型	286	274	228	139
合計	289	289	289	289

出所：筆者作成

表5によると、4つのタイプ（第一党集約型、第二党以下集約型、分裂型、その他）のうち、本稿の分析対象となる衆院選8回全てにおいて同じタイプに当てはまる選挙区は、分裂型3だけであった（不適合0回）。そのため、8回のうちに含まれる不適合を1回以下から3回以下まで許容して、再度4つのタイプに分類した。

不適合3回以下に注目すると、8回のうち、第一党集約型が5回以上を占める選挙区は93である。二大政党による競合構造がほぼ一貫して展開されていた選挙区は全体のうち、1/3程度存在していたことになる。また、第二党以下集約型に当てはまる選挙区は7であり、第一党集約型と合わせても100である。その一方で、競合構造が特定のタイプに当てはまらず、常に流動的な選挙区は139であり、第一党集約型と第二党以下集約型を合わせた数と同程度である。

表6 選挙区における政党間競合の時系列の変化（量的分類：有効候補者数）

	不適合			
	0回	1回以下	2回以下	3回以下
常に3以上	11	11	11	12
常に2以下	27	27	27	27
単調増加：2以下→3以上	8	18	19	19
単調減少：3以上→2以下	20	59	69	69
再増加：3以上→2以下→3以上	75	102	107	107
再減少：2以下→3以上→2以下	40	54	55	55
未分類	108	18	1	0
合計	289	289	289	289

出所：筆者作成

表6では、量的分類（有効候補者数）においても、質的分類と同様に、不適合を0回から3回以下まで許容した上で、それぞれを6つのタイプ（常に3以上、常に2以下、単調増加、単調減少、再増加、再減少）に分類した。

表4とは対照的に、不適合0回で未分類に該当するのは、全体の1/3程度であり、残りの2/3は6つのタイプのどれかに当てはまる。不適合0回における6つのタイプのうち、最も多かったのは再増加の75である。不適合3回以下で見ても、再増加が107と最多を占めている。その次に単調減少（69）、再減少（55）、常に2以下（27）という順番で続く。

再増加タイプは、図7で示された全国レベルにおける有効政党数の推移と同一のトレンドとして理解できる。その場合、全国レベルの動向と選挙区レベルの競合構造が一致していた選挙区は107であり、全体の1/3程度を占めることになる。その一方で、全国レベルの動向と一致しない選挙区は、全体の2/3も存在する。その中でも、候補者数減少型として分類できる3つのタイプ（常に2以下、単調減少、再減少）を合計すると151であり、全体の半数を占めていることが確認できる。

表7 選挙区における政党間競合の時系列の変化（量的分類：有力候補者数）

	不適合			
	0回	1回以下	2回以下	3回以下
常に3以上	0	0	0	0
常に2以下	106	106	106	106
単調増加：2以下→3以上	2	3	4	4
単調減少：3以上→2以下	44	71	72	72
再増加：3以上→2以下→3以上	3	9	11	11
再減少：2以下→3以上→2以下	82	95	96	96
未分類	52	5	0	0
合計	289	289	289	289

出所：筆者作成

有力候補者数についても、同様に見ていく。表7を見ると、全国レベルの動向（再増加）と一致しない選挙区が多数を占めていることがわかる。不適合2・3回以下で、最も多かったのは常に2以下の106であり、その次に再減少（96）、単調減少（72）という順番である。その一方で、有効候補者数（表5）では最も多くの割合を占めた再増加は11しかなく、候補者数増加型として分類できる3つのタイプ（常に3以上、単調増加、再増加）を合わせても15だけである。つまり、全国レベルとは異なる政党間競合が選挙区レベルではヴァリエーションを伴って定着していることが確認できる。

以上のように、質的・量的分類による時系列の変化から見ると、選挙区レベルの政党間競合は必ずしも全国レベルの動向と一致していないばかりではなく、また、全国レベルの要因が選挙区レベルの競合構造を常に規定しているわけでもないことも明らかになった。以上により、仮説3は支持された。

第6節 結論

本稿では、非自民政党による第二極の形成について、選挙区レベルに着

目して競合構造を分析してきた。先行研究では、専ら院内政党の動向に基づいて分析が行われてきた。また、国会議員の選挙区事情にも注目が集まりつつあるが、いずれの研究も全国レベルの要因を強調する点で限界が存在する。そこで、全国レベルの要因からトップダウン・アプローチで非自民政党の結集の如何を説明するのみではなく、選挙区レベルの要因を重視したボトムアップ・アプローチによる研究の重要性を主張した。

分析の結果、選挙区レベルでは小選挙区制の効果によって候補者集約が進展したが、全ての選挙区においてデュベルジェ均衡が成立していたわけではないことが示された。加えて、非自民政党間の競合構造にヴァリエーションが存在することが判明した。また、こうした質的・量的な多様性が、全国レベルにおける政党数のインフレーションを引き起こしていたことが示された。とりわけ本稿の予備的な分析からは、全国レベルにおける政党数のインフレーションの推移は政党支持率と関連しており、政党支持率が高い水準である期間は全国レベルにおける政党数のインフレーションは抑制されていたことが示唆される。さらに、時系列の変化に注目すると、選挙区レベルの政党間競合は全国レベルの動向と一致していない事例が一定数存在していたことも確認された。

本稿の貢献としては、選挙区レベルの選挙環境が第二極の形成に大きな影響を与えていることを明らかにした点が挙げられよう。第一に、選挙区レベルにおける非自民政党間の競合パターンを量的のみならず質的な側面からも分類したことにより、候補者集約が成功した選挙区と失敗した選挙区を明らかにすることができた。第二に、選挙区レベルにおける非自民政党間競合の多様性は、何らかの選挙区固有の事情によって、その競合構造が再生産されていることを示すことができた。その含意としては、2014年以降に第二党以下集約型の割合は増加傾向にあるが、これは大規模政党の政党ラベルに依存せずに独自の選挙基盤を形成した候補者が増えてきたことが挙げられる。こうした候補者は、大規模政党所属に伴う政権獲得期待や政党ラベルの価値に選挙結果が左右されないため、全国レベルの政党に

結集しようとするインセンティブは小さいと考えられる。

最後に、今後の課題を述べる。本稿では、選挙区レベルにおける非自民政党間の競合構造を規定する要因を明らかにできていない。そこで、以下の変数の影響を検証する。第一に、各選挙区における非自民政党（間）の候補者調整状況である。候補者調整を、政党内調整、政党間調整、他党の消極的撤退という3つのタイプに分けて、その成否を明らかにする。第二に、選挙制度不均一によって生じる衆議院議員と地方議員の関係である（堀内・名取 2007; 上神 2013; 砂原 2017）。各選挙区における市区町村議会議員数が、非自民政党の候補者集約に与える影響を分析する。第三に、各選挙区における労組票の影響力である。第四に、対抗候補者の選挙での強さである。第五に、各選挙区の社会経済的背景、とりわけ都市度との関係である（久保谷 2016）。これらの点を中心に分析を進め、全国レベルと選挙区レベルにおける政党結集の連動性を検討していく。

注

- 1 本稿における「候補者集約」の定義は、選挙区において非自民政党の候補者1人のみが立候補している状態を指す。非自民政党の候補者が1人だけ立候補する際、その公認過程で、政党間による調整が行われた結果なのか、それとも他党が消極的に候補者擁立から撤退しただけなのかを、すべての選挙区で区別することには限界がある。そのため、選挙区レベルにおいて政党間調整が行われたかのようなニュアンスを含む「候補者の一本化」といった表現を避け、ここでは「候補者集約」という表現を用いる。
- 2 山本（2021a）は、これまでの政党システム研究におけるシステム変容が、社会経済構造や有権者の投票行動の変化といった、いわば「下から」の要因を重視するものが多くを占めてきたと指摘する。その上で、1990年代の政界再編を直接主導したのは国会議員であるという特徴を有している、日本の事例を分析するには「上からの」システム変容を引き起こす可能性と要因を考慮する必要があると説明する。
- 3 二大政党化は、選挙区レベルだけではなく、比例代表においても進行していたことが確認されている（川人 2013）。

- 4 以下、連動効果が見られる代表的な中小政党の事例を挙げる。共産党は1996年からほぼ一貫して全小選挙区に候補者を擁立する方針をとってきた。これは、比例票の積み増しを狙う戦略である（中北 2021）。また、公明党は自民党との選挙協力と通じて、選挙区と比例代表の間の票の交換という独自の戦略をとってきた（中北 2019）。そして、第三極の参入を促進する要因としても、連動効果が確認されている（大川 2013; 山本 2021a）。
- 5 その他の先行研究として、砂原（2012）は、大阪府政／市政の歴史から維新の会結成に至る過程を説明している。また、善教（2018）は、維新の会を支持する有権者について分析を行っている。
- 6 他には、当選可能性、役職配分、政策実現という政党の能力が関係している。前述したように、戦後日本の文脈において、自民党一党優位体制の下、非自民政党は長期にわたって政権の座から締め出されていたことにより、国家と社会からの資源を調達することが困難であった（Scheiner 2006; 上神・堤 2011）。そのため、非自民政党はこうした資源を利用することによって、非自民政党間の結集インセンティブを高めることができずにいた。しかし、山本（2010）や濱本（2018）によると、1990年代の選挙制度改革以降、国家と社会からの資源に代わる方法として、非自民政党の結集を促進させたのが政権獲得期待と政党ラベルの価値である。
- 7 <https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/political.html>, 最終閲覧2022年4月16日。
- 8 本稿の分析対象から共産党を除いた理由として、共産党は2017年の衆院選まで他党と明確な選挙協力を行ってこなかったことがある。1996年の衆院選から共産党は全小選挙区に候補者を擁立するという方針をとってきた。2005年の衆院選では25選挙区で、2009年には148選挙区で候補者擁立が見送られた。いずれの場合も共産党の自主的な判断であり、志位委員長が「民主党からの働きかけも、民主党との協議も一切なかった」と証言しているように、共産党は明確な政党間調整という形で選挙協力を行ったわけではなかった。その後、共産党は2012年と2014年の衆院選で（一部の選挙区を除いて）再び全小選挙区における候補者擁立の方針に回帰している（中北 2021）。
- 9 第二党以下集約型の党派別の内訳については、Appendix1を参照。
- 10 対象政党に含まれている無所属は、非自民政党間で推薦・支持・支援といった、いずれかの選挙協力が行われた候補者と、政党内調整あるいは政党間調整の結果、対象政党リストに掲載されている非自民政党から公認を得ることができずに無所属として立候補した候補者の2つのタイプに限定している。

- 11 政党システム・インフレーションの算出方法は、以下の通りである（Cox 1999）。
（全国レベルの有効政党数－選挙区レベルの有効政党数）÷全国レベルの有効政党数×100。本分析では、各選挙区における候補者集約状況と全国レベルの有効政党数がどの程度、一致しているのか、あるいは乖離しているのかを測定する必要があるため、以下の算出方法をとる。（全国レベルの有効政党数－各選挙区の有効候補者数／有力候補者数）÷全国レベルの有効政党数。計算結果が1に近づくほど、全国レベルで政党数のインフレーションが起きていることを意味し、その反対に0に近づくほど、全国レベルの政党数と選挙区レベルの候補者数が一致していることを意味する。また、-1では選挙区レベルの候補者数が全国レベルの有効政党数よりも多い状態を意味する。
- 12 SF比率の算出方法は、次々点候補者の得票率÷次点候補者の得票率である（Cox 1994）。SF比率が1に近い場合は、次点候補者と次々点候補者の得票が拮抗していることを意味し、逆に0に近い場合は次々点候補者の得票が極めて少ない状態、つまり、選挙区における競合構造が実質的に当選者と次点候補者による対決構造であることを意味する（Cox 1994; 増山 2013）。

Appendix1 第二党以下集約型・党派別の内訳

	1996年	2000年	2003年	2005年	2009年	2012年	2014年	2017年
社会民主党	2 5.7%	9 33.3%	19 82.6%	5 71.4%	12 54.5%	4 26.7%	9 14.1%	6 9.7%
民主党	18 51.4%							
新党さきがけ	1 2.9%							
民主改革連合	2 5.7%							
自由党		3 11.1%						
国民新党					8 36.4%			
新党日本					1 4.5%			
新党大地						1 6.7%		
みんなの党						2 13.3%		
日本維新の会 (維新の党)						2 13.3%	38 59.4%	11 17.7%
日本未来の党 (生活の党)						6 40.0%	8 12.5%	
次世代の党							3 4.7%	
立憲民主党								17 27.4%
自由連合	5 14.3%	10 37.0%	1 4.3%					
無所属の会		2 7.4%	2 8.7%					
無所属	7 20.0%	3 11.1%	1 4.3%	2 28.6%	1 4.5%		6 9.4%	28 45.2%
合計	35 100%	27 100%	23 100%	7 100%	22 100%	15 100%	64 100%	62 100%

出所：筆者作成

参考文献

- 伊藤惇夫 2008.『民主党 野望と野合のメカニズム』新潮新書.
- 上神貴佳 2013.『政党政治と不均一な選挙制度』東京大学出版会.
- 上神貴佳・堤英敬 2011.「民主党の形成過程、組織と政策」上神貴佳・堤英敬編著『民主党の組織と政策』東洋経済新報社, 1-28.
- 大川千寿 2013.「2012年衆院選・熊本県内の得票分析」『熊本大学政策研究』4, 49-59.
- 岡田浩 2016.「政党中心の選挙は実現したかー石川一区ー」白鳥浩編著『二〇一二年衆院選 政権奪還選挙ー民主党はなぜ敗れたのかー』ミネルヴァ書房, 161-185.
- 川人貞史 2004.『選挙制度と政党システム』木鐸社.
- 2013.「小選挙区比例代表並立制における政党間競争」『論究 ジュリスト』5, 75-85.
- 久保谷政義 2016.『「一挙多弱」政党制の分析ー得票の動きからみる過去・現在ー』三和書籍.
- 塩田潮 2009.『新版 民主党の研究』平凡社新書.
- 砂原庸介 2012.『大阪ー大都市は国家を超えるか』中公新書.
- 2013.『「大阪維新の会」による対立軸の設定ー大阪府知事選、大阪市長選、大阪府議選、大阪市議選ー』白鳥浩編著『統一地方選挙の政治学 二〇一一年東日本大震災と地域政党の挑戦』ミネルヴァ書房, 230-261.
- 2015.「選挙区割りと地方政治：大阪の事例研究」『阪大法学』65 (2), 143-168.
- 2017.『分裂と統合の日本政治 統治機構改革と政党システムの変容』千倉書房.
- 善教将大 2018.『維新支持の分析 ポピュリズムか、有権者の合理性か』有斐閣.
- 谷圭祐 2018.「政党の戦略的行動が政党間移動に与える影響ー民主党分

- 裂のケースから－』『年報政治学』2018-Ⅱ, 200-223.
- 中北浩爾 2012.『現代日本の政党デモクラシー』岩波新書.
- 2019.『自公政権とは何か－「連立」にみる強さの正体』中公新書.
- 2021.「〈研究ノート〉野党共闘への道：連合政権と選挙協力をめぐる日本共産党の模索」『大原社会問題研究所雑誌』753, 48-63.
- 中野晃一 2013.「政権・党運営－小沢一郎だけが原因か」日本再建イニシアティブ編著『民主党政権 失敗の検証 日本政治は何を活かすか』中公新書, 195-230.
- 西川美砂 2003.「2001年参院選における政党システムへの選挙制度の影響」『選挙研究』18, 12-25.
- 濱本真輔 2018.『現代日本の政党政治 選挙制度改革は何をもたらしたのか』有斐閣.
- 堀内勇作・名取良太 2007.「二大政党制の実現を阻害する地方レベルの選挙制度」『社会科学研究』58 (5-6), 21-32.
- 前田幸男・濱本真輔 2015.「政権と政党組織－民主党と党内統治」前田幸男・堤英敬編著『統治の条件 民主党に見る政権運営と党内統治』千倉書房, 3-34.
- 増山幹高 2013.「小選挙区比例代表並立制と二大政党制－重複立候補と現職優位」『レヴェイアサン』52, 8-42.
- 水崎節文・森裕城 1998.「得票データからみた並立制のメカニズム」『選挙研究』13, 50-59.
- 山本健太郎 2010.『政党間移動と政党システム－日本における「政界再編」の研究』木鐸社.
- 2021a.「何が政党システム変容をもたらすのか－1990年代以降の日本を題材に」『年報政治学』2021-Ⅰ, 15-39.
- 2021b.『政界再編－離合集散の30年から何を学ぶか』中公新書.

- リード, スティーブン 2003. 「並立制における小選挙区候補者の比例代表得票率への影響」『選挙研究』18, 5-11.
- Chhibber, Pradeep and Ken Kollman. 1998. "Party Aggregation and the Number of Parties in India and United State." *American Political Science Review* 92 (2), pp.329-342.
- 2004. *The Formation of National Party Systems : Federalism and Party Competition in Canada, Great Britain, India and the United States*. Princeton, NJ : Princeton University Press.
- Cox, Gary W. 1994. "Strategic Voting Equilibrium under the Single Nontransferable Vote" *American Political Science Review* 88 (3), 608-621.
- 1997. *Making Votes Count : Strategic Coordination in the world's Electoral System*. New York : Cambridge University Press.
- 1999. "Electoral Rules and Electoral Coordination." *Annual Review of Political Science* 2, pp.145-161.
- Diwakar, Rekha 2010. "Party Aggregation in India A State Level Analysis." *Party Politics* 16 (4), pp.477-496.
- Duverger, Maurice. 1951. *Les Partis Politiques*. Librairie Armand Colin. (岡野加穂留 1970. 『政党社会学－現代政党の組織と活動』潮出版社).
- Ferrara, Federico, Erik S. Herron and Misa Nishikawa 2005. *Mixed Electoral System Contamination and its Consequences*. New York : Palgrave Macmillan.
- Harfst, Philipp, Sarah C. Dingler, Jessica Fortin-Rittberger, Julian Noseck and Sven Kosanke 2018. "Elusive indeed- The mechanical versus psychological effects of electoral rules at the district level"

- Electoral Studies* 53 (3), pp90-98.
- Hicken, Allen. 2009. *Building Party Systems in Developing Democracies*. Cambridge : Cambridge University Press.
- Jou, Willy 2010. "Toward a Two-Party System or Two Party Systems? Patterns of Competition in Japan's Single-Member Districts, 1996-2005." *Party Politics* 16 (3), pp.370-393.
- Kushida, Kenji E. and Phillip Y. Lipsky 2013. "The Rise and Fall of Democratic Party of Japan." In Kushida and Lipsky eds. *Japan under the DPJ*. The Politics of Transition and Governance, Stanford : The Walter H. Shorenstein Asia-Pacific Research Center, pp.3-42.
- Laakso, Markku and Rein Taagepera. 1979. "'Effective' Number of Parties: A Measure with Application to West Europe." *Comparative Political Studies* 12 (1), pp.3-27.
- Lipset, Seymour M. and Stein Rokkan 1967. "Cleavage Structures, Party Systems, and Voter Alignments: An Introduction", In Lipset and Rokkan eds. *Party Systems and Voter Alignments*. New York : Free Press, pp1-64.
- McElwain, Kenneth Mori. 2013. "The Nationalization of Japanese Elections." In Kushida and Lipsky eds. *Japan under the DPJ*. The Politics of Transition and Governance, Stanford : The Walter H. Shorenstein Asia-Pacific Research Center, pp.45-72.
- Moenius, Johannes and Yuko Kasuya 2004. "Measuring Party Linkage across Districts: Some Party System Inflation Indices and their Properties." *Party Politics* 10 (5), pp.543-564.
- Reed, Steven R. 2007 "Duverger's Law is Working in Japan." *Senkyo Kenkyu* 22, pp96-106.
- Sartori, Giovanni. 1986. "The Influence of Electoral Systems: Faulty

Laws or Faulty Method?." In Grofman and Lijpart eds. *Electoral Laws and Their Political Consequences*. New York: Agathon Press, pp.54-56. (檜山雅人 2004. 「選挙制度の作用：『デュベルジェの法則』再検討」加藤秀治郎・岩渕美克『政治社会学（第5版）』一藝社, 283-285.)

Scheiner, Ethan 2006. *Democracy without Competition in Japan Opposition Failure in a One-Party Dominant State*. Cambridge : Cambridge University Press.

Tiemann, Guido 2015. "Local districts, national contexts, and the number of parties." *West European Politics* 38 (1), pp123-144.

Tomsa, Dirk 2014. "Party System Fragmentation in Indonesia: The Subnational Dimension." *Journal of East Asian Studies* 14, pp.249-278.

Rich, Timothy S. 2014. "Is Duverger's Law Working in South Korea? An Analysis of District-Level Elections 1988-2012." *Asian Journal of Political Science* 22 (2),164-180